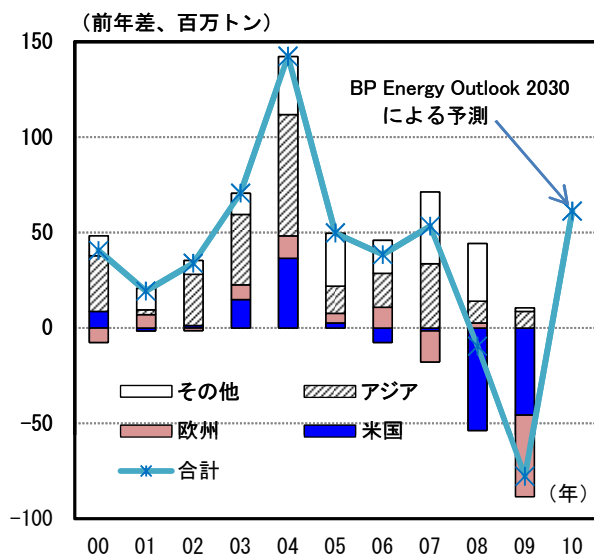


原油高騰の日本経済への影響

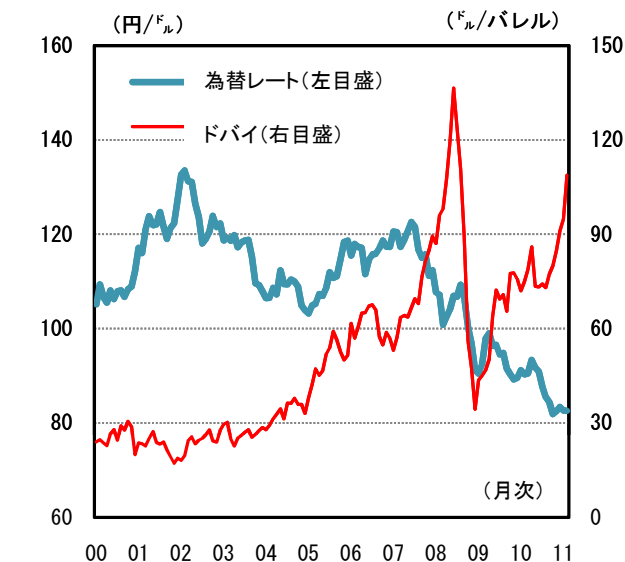
- ・世界の原油消費量は、アジアなど新興国の経済成長に伴うエネルギー需要拡大などで、2000年以降増加基調で推移してきた。リーマンショック後の世界同時不況により、08年、09年は前年比で減少したが、10年には増加に転じた模様。
- ・新興国のエネルギー需要拡大に加え、投機マネーの流入もあり、原油価格は2000年代半ばから急上昇。08年7月4日には史上最高値の140.6ドル/バレルをつけた。リーマンショック後に急落したが、再び上昇基調を取り戻している。11年に入り、北アフリカ・中東の反政府デモの拡大により、原油価格の上昇ペースが加速、3月10日現在110ドル/バレル台で推移している。
- ・チュニジアで始まった反政府デモは、エジプトに飛び火してムバラク政権が崩壊。リビア情勢が緊迫化するなど反政府デモは北アフリカ・中東全域に拡大しており、沈静化の兆しがみえていない。中東地域は、世界の原油埋蔵量の約6割、生産量の約3割を占めており、同地域の政情不安定化が、原油価格に上昇圧力をかけている。

図表1 世界の原油消費量



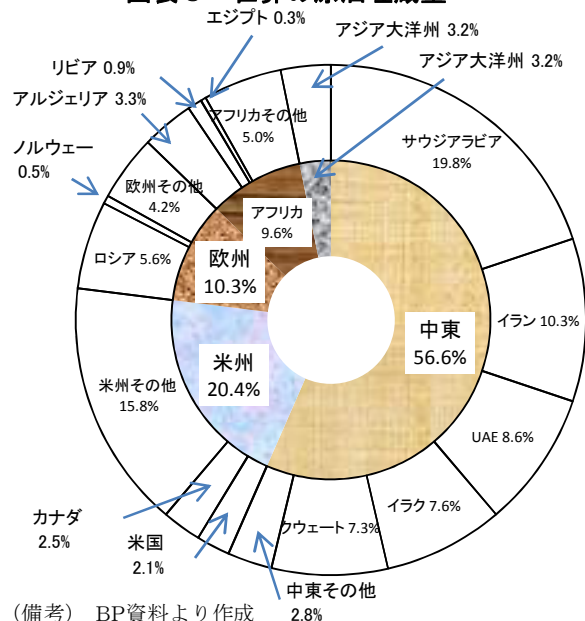
（備考） BP資料により作成

図表2 為替レートと原油価格



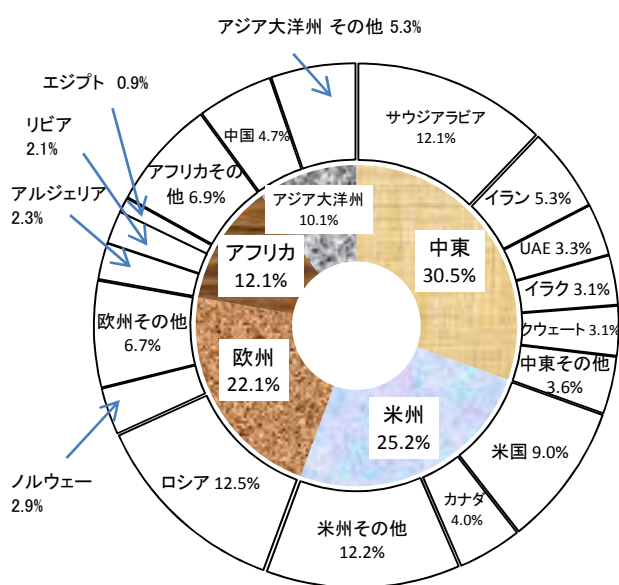
（備考） 各種資料により作成

図表3 世界の原油埋蔵量



（備考） BP資料より作成

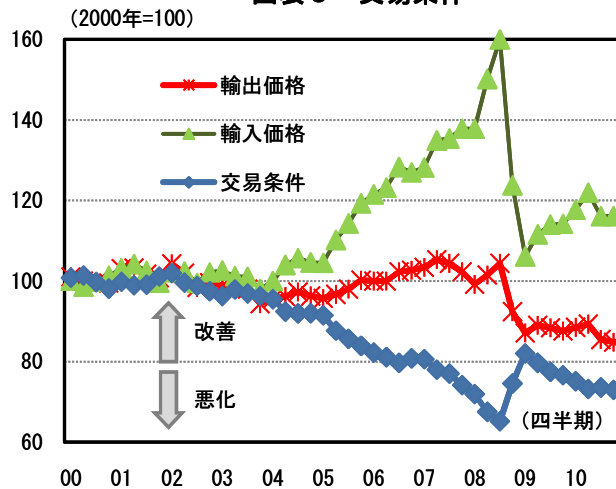
図表4 世界の原油生産量



（備考） BP資料より作成

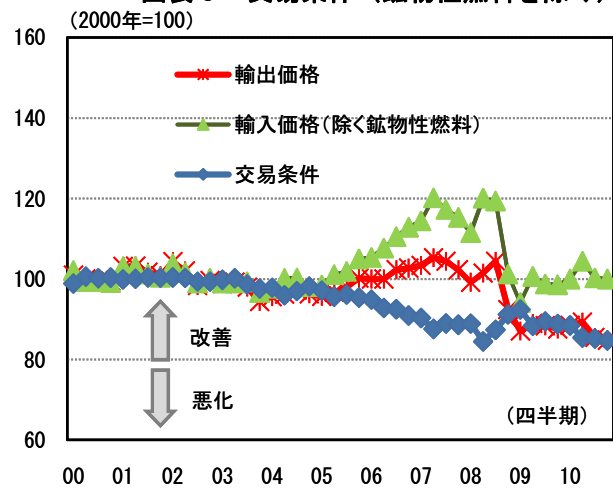
- ・輸出価格を輸入価格で割った相対価格を交易条件と呼ぶ。輸出財1単位で交換することができる輸入財の量を意味するため、この数値が上昇するほど、交易条件は改善する。
- ・09年以降の輸出入価格をみると、円高にもかかわらず、輸入価格はむしろ上昇基調にある。鉱物性燃料を除く輸入価格の上昇幅は小さく、原油など鉱物性燃料価格の高騰が輸入価格を押し上げている。一方、輸出価格は、円高が続く中、グローバル化に伴う競争激化などで価格転嫁が進まず、下落基調となっている。結果として、交易条件は悪化している。
- ・原油価格上昇は産油国からの課税と同様の効果があり、日本の購買力を押し下げる。交易条件の変化により生じる交易 利得・交易損失をみると、2008年には鉱物性燃料の価格上昇要因で6.2兆円の交易損失(全体で7.2兆円の交易損失)が発生した。今回の原油高が一層進み、仮に2011年平均で150ドル/バレルまで上昇すると、2008年に匹敵する6.0兆円の交易損失を被ると試算される。これは、消費税2.5%分に相当する規模である。

図表5 交易条件



(備考) 内閣府統計により作成

図表6 交易条件 (鉱物性燃料を除く)

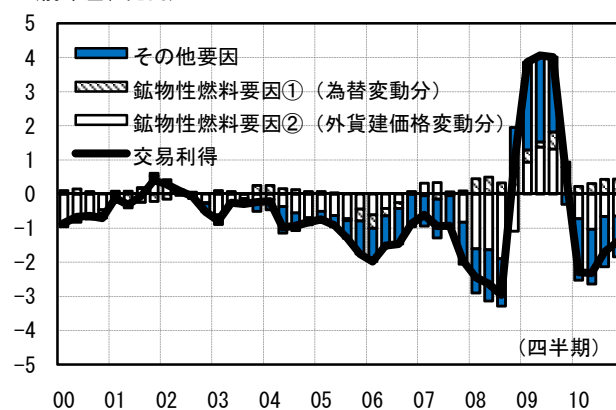


(備考) 1. 内閣府、財務省統計により作成

2. 輸出価格、輸入価格はそれぞれ輸出デフレーター、輸入デフレーターを用いた

図表7 交易利得・損失の要因分解

(前年差、兆円)



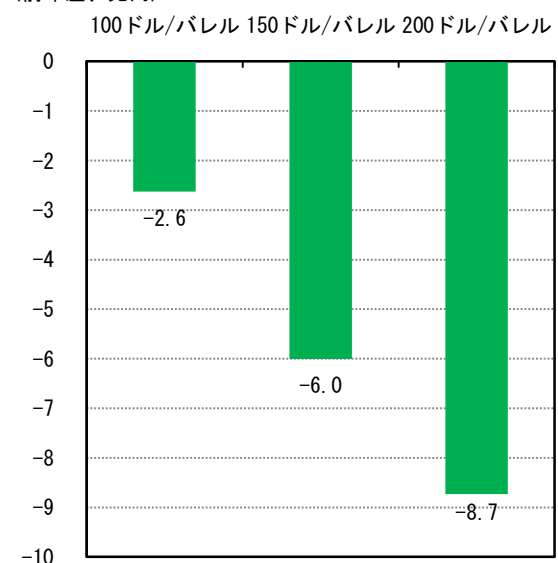
(備考) 1. 日本政策投資銀行試算

2. その他要因とは、鉱物性燃料を除く財の価格変動によって生じた分を抽出したもの。例えば、円高時にドル建てで輸出価格に円高が転嫁され、交易利得が生じた場合には、その他要因となる
3. 鉱物性燃料要因①(為替変動分)は、鉱物性燃料の価格変化のうち為替変動分を抽出、鉱物性燃料②(外貨建価格変動分)は為替変動を除いた外貨建価格変動分を抽出した

図表8 原油価格上昇に伴う交易損失シミュレーション

(前年差、兆円)

想定原油価格 (2011年平均)



(備考) 日本政策投資銀行試算

- ・本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：日本政策投資銀行と明記して下さい。
- ・本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当行までご連絡下さい。

お問い合わせ先 株式会社日本政策投資銀行 産業調査部

Tel: 03-3244-1840

E-mail: report@dbj.jp